

## 補論 都市部団地における統計意識の変化

坂田 幸繁

### はじめに

今回の1994年統計環境実態調査（以下では「94年調査」と呼ぶ）においても、都市部団地の代表地域としては1978年調査（以下では「78年調査」と呼ぶ）と同一地点を選び調査した。東京都町田市の山崎団地2～7街区（以下では「町田山崎団地」と呼ぶ）がそれであり、「住宅・都市整備公団」の管理下にある大規模集合住宅地区である。調査対象地域はすべて賃貸住宅からなり、5階建て建物の1棟あたりに約40世帯、全体で4000世帯近くが生活している。

78年調査時は、団地の入居開始から10年が経過するか否かという時期でもあり、団地のライフサイクルという点では、比較的若い時代の回答が得られたといえる。しかし今回調査では、そこからさらに16年が経過しており、団地も「公団」管理下のものとしてはすでに古い世代の団地に属する。そこにはよくも悪くも、前回とは異なり、定着し固定化した団地生活のパターンがあると考えられる。その意味では、団地生活に入りはじめた「都市型」住民の意識の一類型を78年調査がとらえたのにたいして、「団地型」都市住民の意識構造とも呼ぶべきものを94年調査は分析の課題としている。

本分析では、町田山崎団地の78年と94年調査結果の時点比較を通して、大規模賃貸住宅団地における統計意識の変容を明らかにしたい。分析にさいしては、とくに年齢変化（加齢）と世代効果の2要因に留意しながら、課題に接近していくこととする。<sup>1)</sup>

### 1. 実査の状況とサンプル特性－分析の視角－

今回の実査の方法は比較可能性を考慮して、できるだけ78年調査と同じ方針で実施した。すなわち学生調査員による面接調査であり、また調査時期もほぼ前回調査と重なるよう設定した。したがって、国の統計調査と同列には論じられないとしても、調査環境一般の悪化状況は94年調査の回収状況からある程度推察できる。調査結果の分析に入るまえに、ここでは実査の状況とサンプル特性を検討するとともに、調査結果の分析視角を明らかにしておくことにしよう。

表1の上段は78年と94年の2時点の回収状況を示したものである。調査票の回収率で見ると、78年では7割であったものが、94年には4割に低下した。<sup>2)</sup> 調査不能の内訳としては、78年調査では計画サンプル数にたいしてそれぞれ1割にも満たなかった調査拒否と一時不在が、94年においては2割を超え高い発生率を示している。いいかえれば、調査拒否というサンプルの主体的な行動選択と一時不在という客観的な物理的障害によって、調査不能は5割にもものぼる結果となった。回収率と調査不能の理由という量質2側面から、対象地域の調査環境の一般的悪化は深刻というより危機的な局面にあると判断できよう。

表1 回収状況(78年調査との比較)

	計画サン プル数	回収	調査不能	回収率	不能の内訳		
					拒否	一時不在	その他
94年調査	300	122	178	40.7%	78	64	36
78年調査	300	209	91	69.7%	28	21	42

[94年調査の年令別内訳：%]

	回収	一時不在	拒否	その他	計画サンプル(実数)
20才台	28.3	22.8	26.1	22.8	100.0
30才台	51.3	23.1	17.9	7.7	100.0
40才台	41.8	19.4	34.3	4.5	100.0
50才台	40.6	26.1	24.6	8.7	100.0
60才台	60.6	9.1	21.2	9.1	100.0
計	40.7	21.3	26.0	12.0	300

註) 20才台における「その他」には「長期不在」5サンプル、「移転」6サンプルのほか、全く本人に関する情報が得られないもの7サンプルが含まれる。

94年調査の年令別回収状況を同表の下段に掲げている。<sup>3)</sup> 回収率は、20才台が3割、60才台が6割である。比率は年令が高くなるにつれ上昇するわけではなく、30才台が5割、40才、50才台では4割である。20才台における回収率の低さは他の年令層に比較しても突出しており、逆に30才台の回収率の相対的な高さや調査拒否率の低さはこの年令層の特異性を表している。このことは団地住民内部における年令階層間の相違点に着目する必要性を示唆している。

これにたいするひとつの回答を次表が与えてくれる。表2は94年調査の有効回収サン

ルにたいして集計した年令と居住年数とのクロス表である。比較のため78年調査の数字も掲げた。マーク( )した数字は各年令層でもっとも高い比率を示すものである。前回調査からの経過年数を考えて、15年未満と15年以上を居住年数のグルーピングの目安としよう。全体で見ると、78年調査では回答者のすべてが15年未満であったのにたいして、94年調査では6割近くのもの15年以上居住していると答えている。先述した「団地型」都市住民ともいべき層が形成されていることがここからも予想される。因みに「ずっとこの町に住みたい」と思うかという問い(Q2)にたいして、「住みたい」と答えたものの比率は前回の65%から80%へと増加している。

表2 年令階層別居住年数(%)

	0-4年	5-9年	10-14年	15-19年	20年以上	計	(実数)
20才台	11.5	0.0	3.9	26.9	57.7	100.0	26
30才台	20.0	40.0	25.0	5.0	10.0	100.0	20
40才台	3.6	21.4	46.4	10.7	17.9	100.0	28
50才台	3.6	14.3	10.7	14.3	57.1	100.0	28
60才台	20.0	0.0	0.0	0.0	80.0	100.0	20
94年調査計	10.7	14.8	18.0	12.3	44.3	100.0	122
(78年調査)	21.5	42.1	36.4	0.0	0.0	100.0	209

註) 問1「あなたはこの住所に何年くらい住んでいますか」にたいする回答を「居住年数」として集計した。

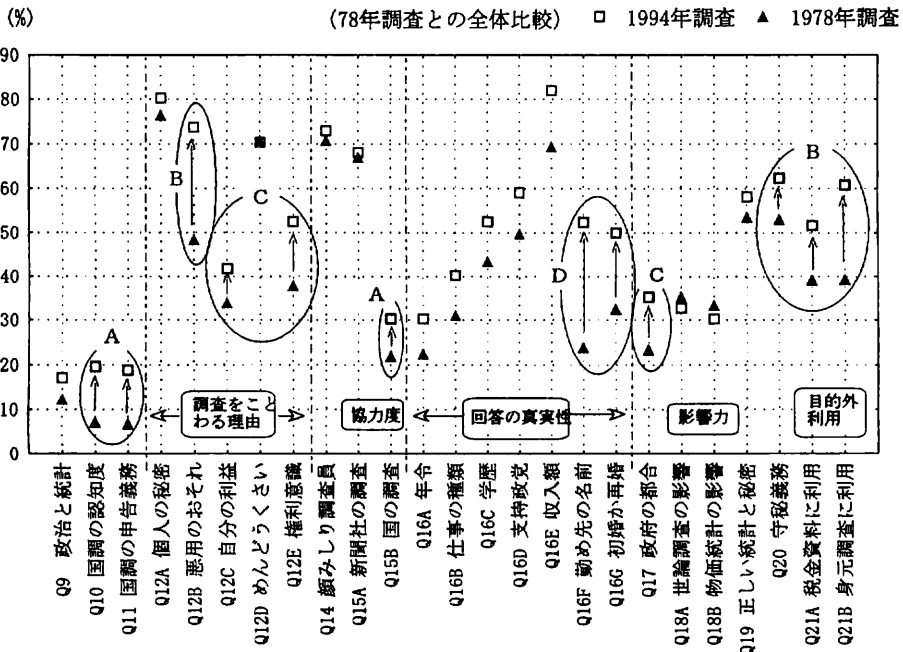
年令階層別の居住年数の分布をみると、30才代と40才代は居住年数が15年未満のものが圧倒的に多く(8割台と7割台)、逆に20才台、50才台、60才台では7割以上のサンプルが15年以上居住していると答えている。表にマークした数値の推移をみると、30才台から40才台にかけては移動の機会も多く、居住年数も短い、その年代を境に移動しないグループの多くはそのまま50才、60才台へと団地に定着しているパターンが推測できる。そして、これらの定着していった階層を「第1団地世代」と呼ぶことにすれば、居住年数の長さからこの世代のこども達が20才台の回答者グループを形成していると考えられる。人間形成の時期の大半を団地でくらし育った、いわば「第2団地世代」と位置づけることができるグループである。表1の回収状況に関する年令階層にみるパターンの相違は、このように居住年数の相違を背景にもつ各年令階層の生活様式と意識構造の特殊性に大きく起因していると考えられる。そしてこのことは、調査結果を検討するにあたって年令階層の特殊性を顧慮した分析視角が必要であることを意味する。

本分析では次のような視角から接近することにした。

- a) 78年調査と94年調査の単純比較
- b) 78年調査の20才台, 30才台, 40才台と94年調査の同年令階層の比較
- c) 78年調査の30才台, 40才台の年令層と94年調査の45-54才年令層, 55才以上年令層との比較

a)では町田山崎団地における世代形成や年令構成の変化を含めた調査地点全体としての調査環境の変容をおさえる。各年令階層の統計意識の傾向性とパターンの時間的変化はb)を通して把握できる。<sup>4)</sup>とりわけ20才台の階層における2時点間の回答結果の比較は、先述の第2団地世代の統計意識の特異性の検出を可能にするであろう。さらに第1団地世代の意識構造の特殊性はc)タイプの分析によって明らかになる。というのは94年調査における45才以上の回答者の多くは前回調査時点から移動することなく、引き続き同住所に居住するメンバーであり、78年調査の30才台, 40才台のグループのうち団地住民として定着した層が、94年調査の対応する45-54才, 55才以上の回答者グループにほぼ該当すると考え

図1 町田における統計環境の悪化



られるからである。<sup>91</sup> いわばこれらのグループを擬似的なコーホートとして取り扱うこと  
 によって、加齢による意識変化と団地住民としての定着が統計意識におよぼす影響を抽出  
 できるであろう。以下ではb)タイプの分析を「年令階層別」比較、c)タイプのそれを「世  
 代グループ別」比較と呼ぶことにする。

## 2. 町田山崎団地における統計環境の変貌－単純比較

図1は、78年と94年の2つの調査に共通する質問群について、統計調査環境の悪化側面  
 を反映、もしくはそれに深く関係すると考えられる選択肢に関する2時点の回答比率をプ  
 ロットしたものである。質問群と採用した選択肢（下線を引いたもの）は下記のとおりで  
 ある。<sup>92</sup> 94年調査の比率（□印）が78年調査のそれ（▲印）より高ければ、調査環境の悪  
 化が前回調査時よりさらに進展していることを、低い場合はその逆を意味する。

[統計調査環境の悪化指標として採用した質問項目と選択肢（下線部分）]

Q 9	国の政治と統計の必要性	1. 国の政治に統計は絶対に必要	2. 統計がなくても政治はやって いける
Q10	国勢調査を受けたことがあるか	1. ある	2. ない
		3. 受けたかどうか分からない	
Q11	国調の申告義務	1. ことわってもよい	2. 答えた方がよい
		3. 必ず答えなければならない	
Q12	調査をことわる理由 (a. 個人の秘密 b. 悪用のおそれ c. 自分の利益 d. めんどくさい e. 個人の権利意識)	1. 大きな理由になっている	2. 少しは理由になっている
		3. あまり理由にな っていない	4. 全然理由になっていない
Q14	調査員は顔みしりがよいか	1. 顔みしりの方がよい	2. 顔みしりでない人の方がよい
Q15	調査への協力 (a. 新聞社の調査 b. 国の調査)	1. あまり気がすまなくても答える	2. 気 がすまなければことわる
Q16	ありのままに答えるか (a. 年令 b. 仕事の種類 c. 学歴 d. 支持政党 e. 収入額 f. 勤め先 の名前 g. 初婚か再婚か)	1. ありのままに答える人が多いだろう	2. 少しはウソがあるかもし れない
		3. 答えないだろう	
Q17	政府統計の作成目的	1. 政府の都合だけを考えている	2. 国民の生活の向上のことも考えて いる
Q18	調査の影響力 (a. 世論調査の支持率 b. 物価上昇率)	1. 大いに影響を与えている	2. 少し は影響を与えている
		3. あまり影響を与えていない	4. 全然影響を与えていない
Q19	正しい統計と個人の秘密との関係	1. より正しい統計をつくるためには、個人の身上や生活 内容にふれることがあってもしかたがない	2. 正しい統計をつくるためであっても、個人の身上 や生活内容にふれるべきでない
Q20	調査員などの守秘義務	1. 秘密にしていると思う	2. なかには秘密を守っていない人もい る
Q21	目的外利用 (a. 税金の資料 b. 身元調査)	1. 利用されていると思う	2. ことによると利用 されているかもしれない
		3. 利用されていないと思う	

図1から明らかなようにその比率はほとんどの質問項目において、94年調査が78年調査を上回っている。今回調査の回収状況から、回答サンプルがどちらかといえば調査に「協力的」な層であることを考慮すると、大規模集合賃貸住宅団地という地点類型（母集団）における調査環境の悪化は、住民意識の側面からみてもきわめて深刻な局面にある。

質問項目別にみるといくつかの質問項目グループについて顕著な比率の上昇（悪化）傾向が読みとれる。78年調査と94年調査の比率を比較しその特徴を整理しておこう。

A) 「国勢調査」を受けたことが「ない」あるいは「受けたかどうかわからない」（Q10）、国勢調査のような国の重要な統計調査は「ことわってもよい」（Q11）という回答は、両者とも7%から19%へと上昇している。実際、意見を聞きに国の統計調査がきた場合「気がすまなければことわる」（Q15B）という回答者の比率も22%から30%へと増加している。国の統計調査に関する認知度の低下、申告義務への無理解、および協力的姿勢の低下が前回以上に顕在化している。

B) 調査で回答したことが統計作成以外の目的に利用されているかどうかを尋ねた質問（Q21A,B）について、税金をかけるときの参考資料に「利用されていると思う」あるいは「ことによると利用されているかもしれない」という疑念を示すサンプルは4割から5割へと増加した。また「身元調査」について同様の回答肢を選ぶものは4割から6割へと変化し、2割もの著しい伸びを示した。これに関して、国の統計調査の調査員や統計関係の公務員が仕事の上で知ったことを秘密にしているかという質問（Q20）にたいして「なかには秘密を守っていないひともある」と回答するものの比率も、78年の53%から1割近く上昇し62%となった。回答者の半数以上が統計作成目的以外への利用、いわゆる「目的外利用」への懸念と調査員などの「守秘義務」への不信感を表明する結果となった。これに呼応して、調査をことわる人が増えた理由として、「調査の結果が悪用されるおそれがあるから」（Q12B）を強く意識するものが、48%から74%へと激増している。これらの質問項目群（Q21A,B, Q20, Q12B）への反応は広い意味での「悪用」問題として総括できよう。

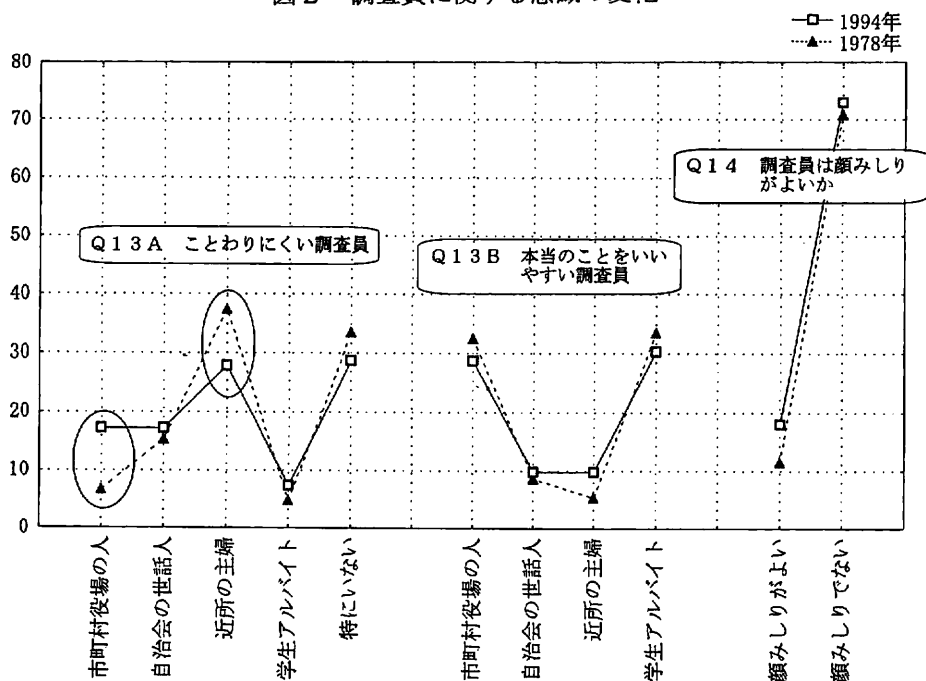
C) 調査をことわる理由として「個人の権利意識が強まったから」（Q12E）および「調査に協力しても直接自分の利益にならないから」（Q12C）というものの比率も増加した。前者を理由とするものは38%から53%へ、後者は34%から42%へと変化した。他方において政府の統計は、「国民の生活の向上」のことも考えてというより、「政府の都合だけを考えて」作成されている（Q17）という回答比率が、23%から35%に増加した。権利意識の高まりのなかで、直接自分の利益にもならず、国民のためにもならない「政府の都合だけ」の統計という心象形成が強まっている。

D) 年令や学歴といった7項目の回答内容の真実性（Q16）に関する問いについては、す

すべての項目にたいして、前回調査時の比率を1割以上上回る多くのサンプルが「少しはウソがあるかもしれない」あるいは「答えないだろう」と答えている。とりわけ今回の調査では「勤め先の名前」と「初婚か再婚か」という事項について、前者が3割近く、後者が2割近く回答の真実性に疑念を抱くものが増加した。これはたんに「知られたくないから」というプライバシー要因に起因するばかりでなく、先にみた「悪用」の可能性にたいする懸念の増加とも無関係ではないであろう。

以上が悪化指標において前回調査からその比率が顕著に上昇した質問グループの特徴である。ここで統計調査とプライバシーとの関係に関する回答結果について若干の問題指摘をしておこう。調査とプライバシーの問題は78年調査企画時の基本的な分析の柱であった。調査をことわる人がふえている理由として「個人の秘密を知られたくないから」(Q12A)は高率(8割)を占めるが、前回調査に比べてその比率は微増に留まっている。また国の統計調査と個人の秘密との間の関係について「正しい統計をつくるためであっても、個人の身上や生活内容にはふれるべきでない」(Q19)と答えたものの比率は、前回と大きな差はなく58%であり、これも微増(5%)である。なお政治と統計との関連について「統計がなくても政治はやっていける」(Q9)という回答比率にも目立った変化はなく、前回か

図2 調査員に関する意識の変化



ら5%増の17.2%であった。

「統計がなくても政治はやっていける」、したがって「正しい統計」のためでも「個人の身上や生活内容」にふれるべきではなく、「個人の秘密を知られたくないから」調査をことわるといった思考の流れが、実際、統計環境悪化の一つの経路をなすことは否定できない事実であろう。この意味では上述の数字は、この経路に関するかぎり悪化はさほど進行していないとも結論できよう。しかしそのように単純に結論づけることができるであろうか。

今回調査では、調査をことわる理由の一つに「調査の必要性が理解されていないから」という事項(Q12F)を追加している。また国の調査に協力が得られる方法を尋ね、選択肢として「調査結果が政治や行政にどのように役立っているかを明らかにする」という項目(Q22)をあらたに用意した。前者において、「調査の必要性」に関する無理解を理由としてあげるものはほぼ9割に達し、「個人の秘密を知られたくないから」という比率(8割)を上回っている。さらに後者では協力を得るための効果的な施策として「政治や行政にどのように役立っているかを明らかにする」と答えたものは7割にのぼり、両者の比率は他の調査地点を含めた5地点のなかでもっとも高い。

この結果と、すでにみた統計は「政府の都合だけ」で作成されている(Q17)という現状認識の広がりをおわせ考えると、プライバシーと調査との関係をめぐる先の思考の環は、統計や調査の「必要性」に関する理解という点で断ち切られていると判断せざるをえないであろう。その意味ではこの問題に関する限り、悪化傾向は進展していないのではなく、慢性化し飽和していると考えたほうが妥当であろう。先の数字の上昇率の低さは、われわれの質問文でとらえられる「統計とプライバシー」との関係悪化の限界点としてみなすことができよう。

さて町田山崎団地の調査地点としての全体的な時点比較を終える前に、調査員に関する意識の変化と、統計という言葉から連想するイメージの推移をまとめておこう。

図2は統計調査員としてどんな人が「ことわりにくい」か(Q13A)、あるいは「本当のことをいいやすい」か(Q13B)、また調査員として来るならば「顔みしりの方がよい」か「顔みしりでないの方がよい」か(Q14)という調査員のタイプに関する回答を図示したものである。ことわりにくい調査員は「近所の主婦」(28%)、本当のことをいいやすい調査員は「市町村役場の人」(29%)と「学生アルバイト」(30%)、調査員としてよいのは「顔みしりでない人」(73%)といった基本パターンに大きな変化はないようにみえる。しかしことわりにくい調査員のタイプについては、「近所の主婦」と答えたものが前回より1割ほど減少し、逆に「市町村役場の人」という回答が1割増加している。「統計」と



という言葉からの連想についても、表3にみるように、全体としてきわだった変化はみられない。「計算・数学」をイメージするものが若干増え、その分「調査」を選ぶものが減少している。

表3 「統計」からのイメージ (%)

	計算・ 数学	図・表	人口	調査	何もうか ばない
94年調査	21.3	10.7	13.1	46.7	4.9
78年調査	14.8	10.5	14.8	52.2	6.7

### 3. 年令階層別, 世代グループ別にみる統計意識の変化

ここでは1節の分析視角で述べたb)タイプの「年令階層」別比較とc)タイプの「世代グループ」別の分析を行い、2時点間の「年令階層」別の統計意識の相違点を検討するとともに、「世代グループ」のこの16年間の意識の推移を追跡することにする。

- 注) 説明を明確にするため、以下では年令階層やグループについて次のように表すことにする。
- b)タイプの分析にさいしては年令階層を、例えば、20「才台」、30「才台」というように表記する。
  - c)タイプの分析ではそれぞれ30「代グループ」、40「代グループ」と表記する。

#### 3.1 年令階層別比較

図3および図4は、図1と同じ統計環境の悪化を示す比率を、20才台、30才台、40才台の年令階層別にプロットしたものである。横軸が年令を示し、78年調査と94年調査の数値をそれぞれ線で結んでいる(94年は□印、78年は▲印でマーク)。

まず明らかに、政治への調査の影響力に関する質問(Q18A,B)や顔みしり調査員に関する質問(Q14)を除けば、他のすべての質問項目にわたってほとんどの年令階層で94年数値が78年のそれを上回っていることが確認できる。言い換えれば、年令階層にかかわらず、前回調査からの16年という時代変化は、調査環境の改善に資することなく、悪化を助長する方向で作用してきたと考えられる。また2節の単純比較で検討した特徴は、これらの年令階層別のグラフにおいても看取される。

図3 国調の認知度・協力度／統計への認識・理解

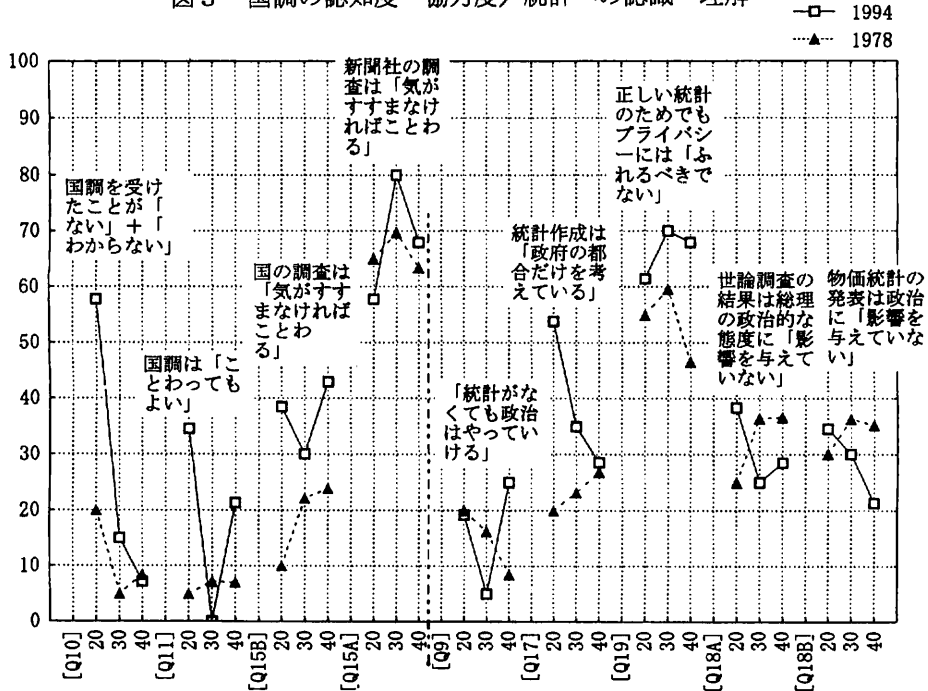
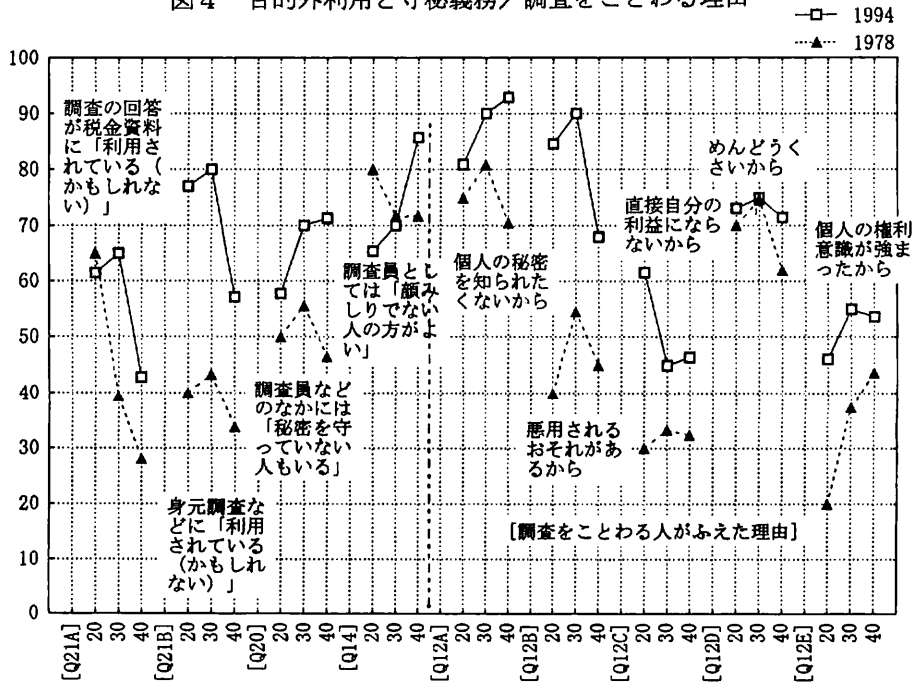


図4 目的外利用と守秘義務／調査をことわる理由



さて注目しなければならないことは、78年調査時に比べて、94年調査では年令階層間のばらつきが大きくなっている点である。グラフから容易に看取できるが、単純に各質問の年令階層別数値の最大値と最小値の差で比較しても、採用した18の質問項目のうち14項目で94年調査が78年調査を上回っている。年令階層間の意見の相違、あるいは意識の格差が前回調査時より顕著となった。その結果、年令階層別の回答傾向やパターンが今回調査では前回調査と大きく変わってしまった。例えば、統計作成は「政府の都合だけ」を考えたこと（Q17）という回答は、78年調査では20%から30%の間にあり年令とともに漸増する（右上がり）傾向にあった。しかし94年にはその数字は、30%から50%強の水準にあり、年令とともに急減する（右下がり）傾向を示している。この点をもう少し掘り下げて検討してみよう。

年令的な回答パターンの変化がとくにどの年令階層によって引き起こされたかを特定するために、同一年令階層の78年調査と94年調査の比率の差を調べた。標本誤差を考慮して14～15%程度以上の差が現われた年令階層（○印でマーク）を変動要因として位置づけることとした。その結果を整理したものを表4に掲げている。

質問項目の多くについて、前回調査の比率を基準とすると、年齢別回答パターンの変化は一部の年令階層によって引き起こされていることに気づくはずである。例外であるのは、3つの年令階層すべてに◎が記入されているQ21BとQ12B、逆に大きな変化がない（一印）項目はQ15AとQ12Dである。すなわち身元調査などに「利用されている（かもしれない）」という回答比率と、調査をことわる理由に「悪用されるおそれがある」を選んだ人の比率ではすべての階層で、20%以上の比率の上昇があり、他方において、新聞社の調査は「気がすまなければことわる」という比率と、「めんどくさいから」を調査をことわる理由とする人の比率には大きな変化はなかった。その結果、これら4項目の回答パターンは、30才台をピークとする山（∧）型を前回調査と同様に維持している。しかしそれ以外の質問項目については先にみたように、程度の差はあれ、年令別回答パターンの変化が生じている。

年令階層別にどの階層がこのような変化に寄与しているかは、表4の合計欄と参考表から明らかである。合計欄にはチェック（○）された質問項目の数が記載されており、参考表には前回の調査結果との比率の差の分布状況が示されている。これらの数値によれば、94年調査の20才台と40才台が変化の主役であり、とりわけ20才台の回答は78年調査の同年令層に比して激変していることがわかる。20才台における前回調査との比率の差について1質問項目当たりの平均をみると、この年令階層では20%近くの意見の移動が生じたことになる。最大の変化は「悪用のおそれがあるから」という項目（Q12B）であり、78年数値

を4割以上も上回っている。

表4 年令別回答パターンの変化要因

	Q10	Q11	Q15B	Q15A	Q9	Q17	
20才台	◎	◎	◎	—	—	◎	
30才台	—	—	—	—	—	—	
40才台	—	○	○	—	○	—	
	Q19	Q18A	Q18B	Q21A	Q21B	Q20	
20才台	—	○	—	—	◎	—	
30才台	—	—	—	◎	◎	○	
40才台	◎	—	●	○	◎	◎	
	Q14	Q12A	Q12B	Q12C	Q12D	Q12E	合計
20才台	●	—	◎	◎	—	◎	10
30才台	—	—	◎	—	—	○	5
40才台	○	◎	◎	○	—	—	12

註) 14-15%を目安に、それに満たない場合を一印を、それ以上のものは○を記入した。なお20%以上のものは◎で示し、●は98年数値が78年数値が下回ったケースを、それ以外は上回った(悪化した)ものを意味する。

(参考表) 78年調査と94年調査の比率の差の分布

	(平均)	(最大値)	(標準偏差)
20才台	18.7	44.6	14.6
30才台	13.3	36.6	10.0
40才台	14.2	24.9	7.3

ここでどのような質問項目について年令階層別の変化が特に顕著であるか簡単にみておこう。表4において、全年令階層で上昇を示した質問項目は除外して、各年令層で20%以上(◎印)の比率変化が起こった項目に注目しよう。

20才台では、国勢調査を「受けたことがない(わからない)」といった認知度に関する項目(Q10)、国勢調査などは「ことわってもよい」という申告義務に関する知識・理解(Q11)、国の調査には「気がすすまなければことわる」という非協力的な姿勢(Q15B)、「政府の都合だけ」で作られているとする統計作成目的の認識(Q17)、調査をことわる理由のうち「自分の利益にならないから」(Q12C)と「個人の権利意識が強まったから」(Q12E)といった回答に意識変化が顕著にみられる。30才台において大きな変化をみたのは1項目

だけであり、それは税金資料に「利用されている（かもしれない）」（Q21A）という回答であった。40才台における意見の変化は、正しい統計のためでもプライバシーには「ふれるべきでない」（Q19）、および調査をことわる理由で「個人の秘密を知られたくないから」（Q12A）というプライバシー関連項目と、調査員などのなかには「秘密を守っていない人もいる」という守秘義務関連項目で生じている。

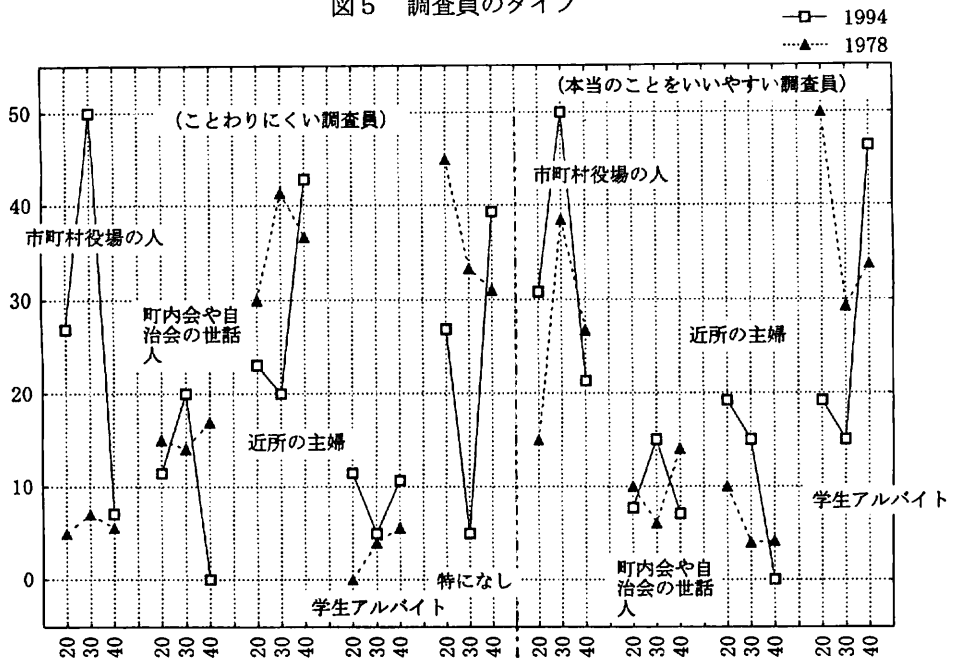
このように、今回調査の結果では、質問項目間での年令階層別の反応差が拡大している。それは、20才台から40才台という年令幅でみるかぎり、相隣接する年令間の意見の連続性、共通性が弱まり、むしろそれぞれの世代的な特性が年令階層別の回答に現われているようにもみえる。とりわけ前回調査と比較した20才台の意見の分布の激しい変化は、年令というよりすでに指摘した「第2団地世代」としての特異性と特徴づけることができよう。そして、2節で検討した調査地点の全体的な統計意識の特性は、それぞれの年令階層の相異なるこのような悪化特性の合成結果として形成されていたといえる。さらに立ち入った分析は、他の調査地点との同様の分析・比較が必要である。ここでは回答パターンの年令階層別の従来の傾向・パターンがくずれ、悪化の様相が年令階層別に違った局面で展開していることを述べるにとどめよう。この節の最後に年令階層別の調査員のタイプに関する意識変化の特徴を整理しておこう。

図5は、「ことわりにくい」調査員タイプ（Q16A）と「本当のことをいいやすい」調査員タイプ（Q16B）に関する回答比率を年齢階層別にグラフ化したものである。ここにも顕著な変化が生じている。「ことわりにくい」調査員として、20才台と30才台では「市町村役場の人」を選ぶものが前回に比べ3割から4割も増加し、逆に前回もっとも高かった「近所の主婦」の比率が低下した。また40才台では「町内会や自治会の世話人」の比率の低下が顕著である。他方「本当のことをいいやすい」調査員としては「学生アルバイト」の比率が低下し、逆に「市町村役場の人」が増加した。その結果、両者の順位は入れ替わっている。したがって20才台と30才台において、「市町村役場の人」は「ことわりにくい」、かつ「本当のことをいいやすい」調査員タイプへと変化した。2節の単純比較においては調査員タイプに関する回答の基本パターンに変化はみられなかった（図2）が、年令階層別には大きな変質が生じていることに注意しなければならない。

### 3.2 世代グループ別比較

ここでは1978年調査において30才台であったグループと40才台であったグループのうち団地生活に定着していったと想定される階層（それぞれ94年調査の45-54才と55才以上のグループ）の意識の推移を検討する。以下では前者を「30代グループ」、後者を「40代グ

図5 調査員のタイプ



ループ」と呼ぶことにする。図6と図7は、前節（図3，4）と同じ質問項目に対する選択肢の比率を示し、横軸に年次をとり、各世代グループの数字の推移を線で結んでいる。30代グループを◇印で、40代グループを●印でマークした。比率の変化は、この16年間の加齢要因と時代変化、および団地への定住生活の影響とみなすことができる。

グラフ形式の相違もあるが、年令階層別比較に比べ、数値の変化に激的な変化は少ない。環境悪化の側面をより強く意識する回答が2つの世代グループに共通してみられる項目は、これまでと同様に調査の「悪用」に関連する質問群である。調査が税金資料や身元調査に「利用されている（かもしれない）」(Q21A, B)、調査員などのなかには「秘密を守っていない人がいる」(Q20)という回答比率は、増加（右上がり）を示しており、調査をことわる理由においても「悪用されるおそれがあるから」の比率は、30代、40代の両世代グループとも2割前後の上昇となった。また「個人の権利意識」を調査をことわる理由として意識するものも15%強の増加であった。

「悪用」に関連する質問項目群にみられる特徴は、年令階層別分析でも確認しえた点である。この意味で、「悪用」をキーワードとする悪化傾向は、年令、世代をこえる町田山崎団地のこの間の統計意識の時代変化の特徴を表すものといえる。

図6 国調の認知度・協力度／統計への認識・理解

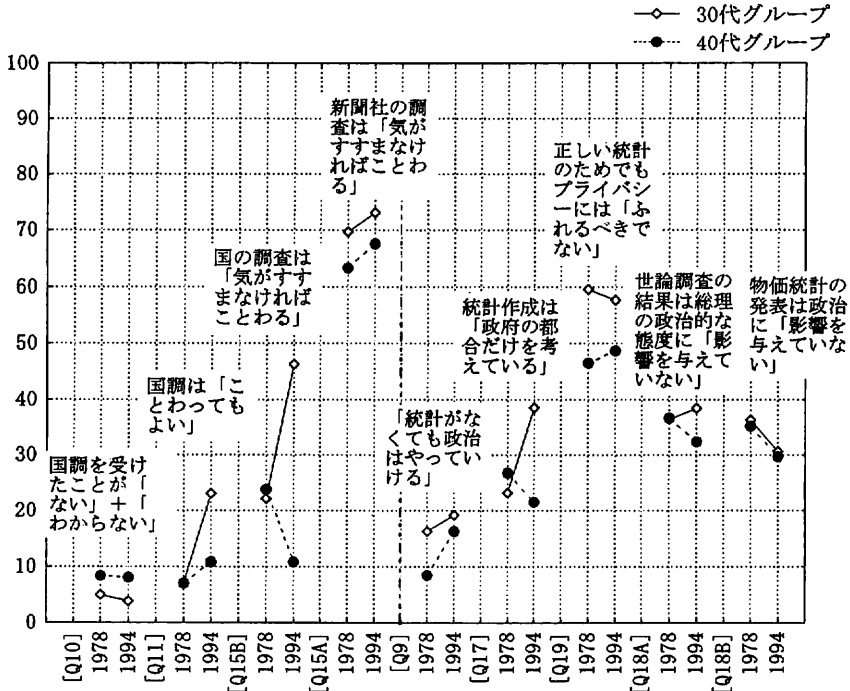
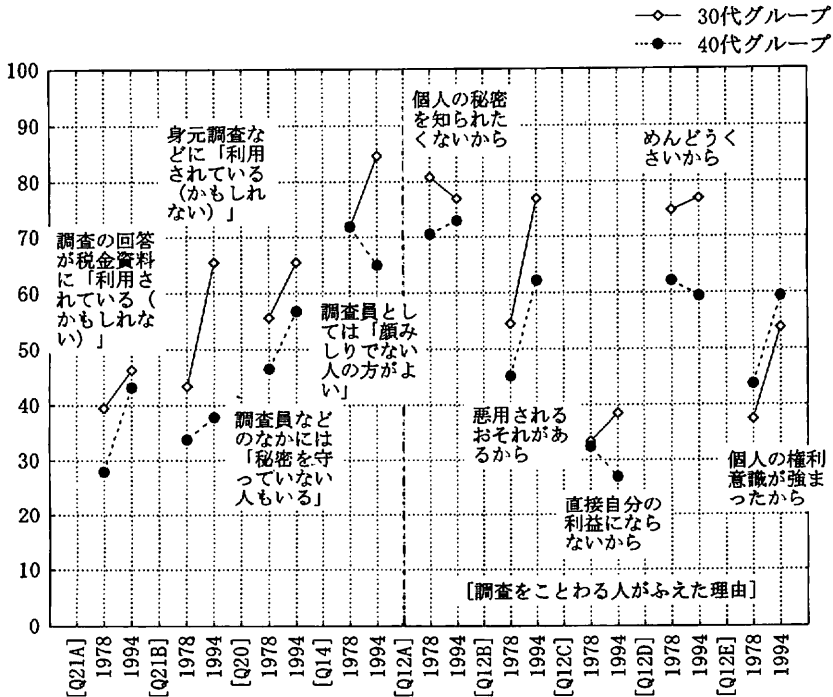


図7 目的外利用と守秘義務／調査をことわる理由



それはともかく、世代グループ別には、国勢調査など「ことわってもよい」(Q11)、国の調査は「気がすまなければことわる」(Q15B)、統計は「政府の都合だけ」で作成されている(Q17)という3項目の回答比率が30代グループで目立って増加した。その他の項目については、比率は横ばい、もしくは穏やかな変化に留まっている。

このような世代グループの回答傾向の特徴を、回答比率の変動幅の分布として表5に整理している。横行の計欄をみると、30代グループでは18質問項目のうち14項目が比率の増加を、40代グループでは10項目が増加を示し、一般的な統計環境の悪化が世代グループ別の変化を追跡しても確認できる。また当然のことながら、相対的に30代グループが40代グループより回答の変動幅は大きい。しかし、本表で看取する必要があるもう一つの特徴は、グラフでも確認できるように、30才台(1978年)から45~54才(1994年)、および40才台(1978年)から55才以上(1994年)への年令変化にかかわらず、回答比率は多くの系列で以前の水準を維持している点である。年令階層別の分析と同じく15%程度を有意な変化の目安とすれば、30代グループでは18項目のうち12項目が、40代では15項目が比率の変化は15%以下であり、前回調査時からの有意な意識差はほとんどみられない。')そしてこのことは、30代、40代時に形成された統計や調査にかかわる意識や態度は、その水準を維持しつつそのまま持続すること、加齢効果は統計調査環境に好転の方向で作用するとしてもその程度は僅少にすぎないことを示唆している。総合的にいえば、加齢要因と時代変化、および団地への定住生活の影響は、統計環境の悪化の緩和や好転といった方向には寄与していないと結論できよう。

表5 回答比率の16年間の変動幅(悪化指標の「94年数値」-「78年数値」)

		0-5%	5-10%	10-15%	15-20%	20%以上	計
30代グループ	(増加)	4	3	1	3	3	14
	(減少)	3	1	0	0	0	4
	小計	7	4	1	3	3	18
40代グループ	(増加)	5	1	1	3	0	10
	(減少)	3	4	1	0	0	8
	小計	8	5	2	3	0	18
全体計		15	9	3	6	3	36

註) 数字は該当質問項目の数である。

さて調査員のタイプをめぐる世代グループの意識には次のような変化がみられた(図8



参照)。「ことわりにくい」調査員では、30代グループに顕著な変化はないが、40代グループでは「町内会や自治会の世話人」を選ぶ人が増加し、前回1位であった「近所の主婦」の比率が大幅に減少した。他方「本当のことをいいやすい」調査員としては、2つのグループとも「市町村役場の人」の比重が低下し、30代グループでは「学生アルバイト」、40代グループでは「近所の主婦」を上げる人が増加した。

#### 4. 結びにかえて

本分析では、都市部団地の一類型として実施した町田山崎団地の調査結果を利用して、1978年と1994年の2時点間の比較を中心に統計意識の変化を検討した。分析にあたっては、単純比較に加え、年齢階層別と世代グループ別の比較を試み、年齢や世代といった要因が統計意識に及ぼす効果を抽出できるよう努めた。その結果若干の論点が明確になったように思われる。

1) すべての比較分析を通して、「悪用」をめぐる質問群で突出した反応が示されていた。われわれはこの反応を都市部団地における16年間の統計意識の変貌の特質として指摘

図8 調査員のタイプ

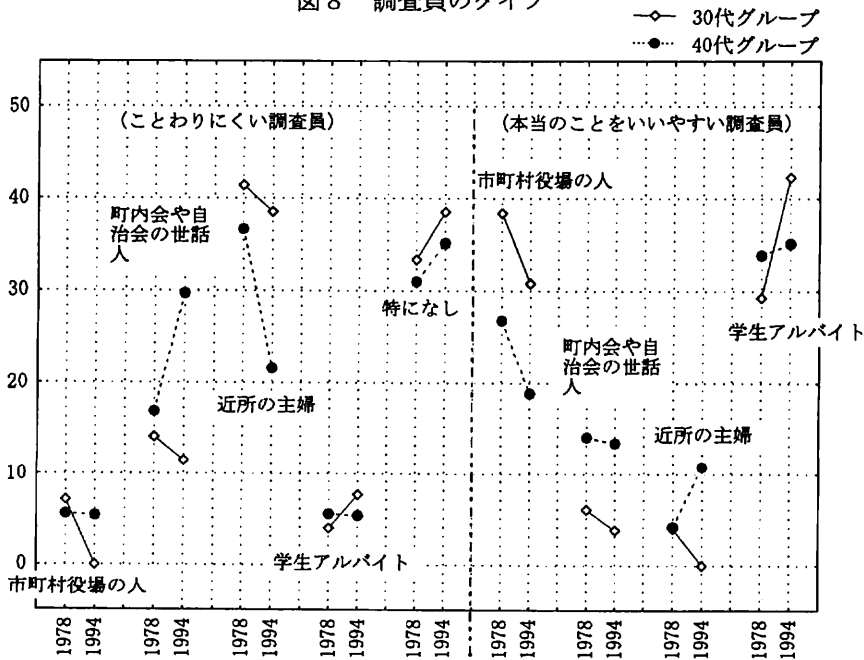
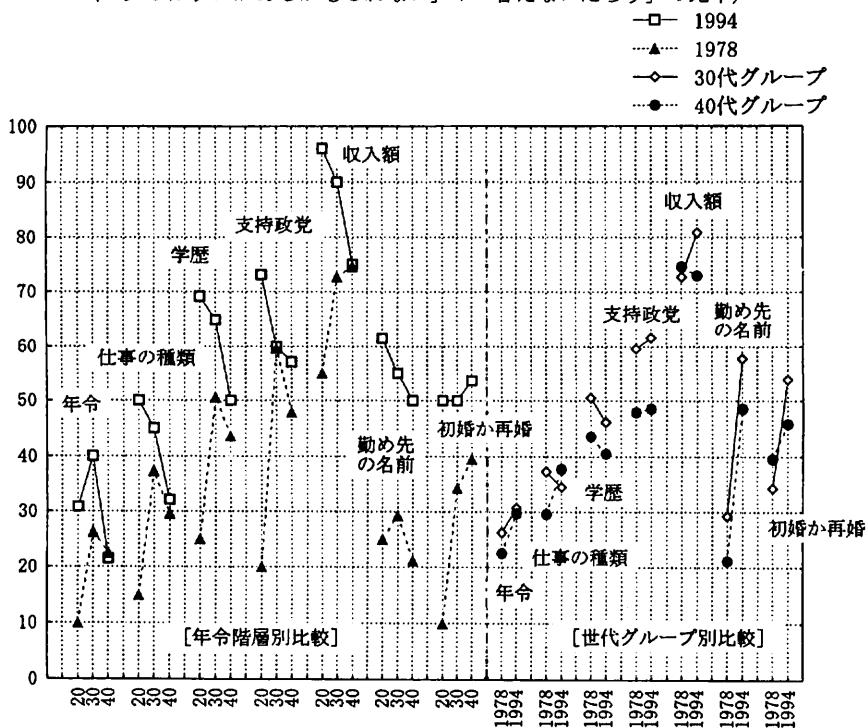


図9 回答の真実性  
 (「少しはウソがあるかもしれない」+「答えないだろう」の比率)



できる。78年調査時の「プライバシー」問題から今回はさらに「悪用」をめぐる問題に悪化の主側面が移行している。

2) 年齢階層間の統計意識の共有性や連続性よりも、今回調査においては、その格差、あるいは断絶ともいふべき意識特性が顕著である。すなわち、「悪用」問題を悪化の主側面として共有しつつも、年齢階層別に次元を異にする「世代」的ともいえる統計意識を調査結果から読みとることができる。この意味において、都市部団地における統計環境の悪化は、団地住民という共通意識の側面とそれを構成する世代的意識との両面で二重化していると考えられる。

3) 世代グループ別の分析は、年齢を重ねるとともに統計環境にとって「都合のよい」おだやかな、良識的な意見が形成されるのではなく、30代、40代において形成された意識がその後も持続する可能性が高いことを明らかにした。統計環境の悪化は、世代として形成された統計意識を基礎として、社会、経済条件を含む時代的な要因によってさらに多様な形で拡大されていくものと考えざるをえない。

図9は、年齢など7つの事項に関して回答の真実性を尋ねた質問(Q16)にたいする回答結果をまとめている。「少しはウソがあるかもしれない」あるいは「答えないだろう」

という回答比率を、グラフの左側には年令階層別に、右側には世代グループ別にプロットした。「勤め先の名前」と「初婚か再婚か」という事項の比率変化を、これまでの「悪用」問題に関連する回答結果の特徴と同一視すれば、上記の論点がここでも成立していることが確認できよう。「都市化とプライバシー」問題を調査環境悪化の縦軸とするならば、町田山崎団地における今回の調査結果は、それとは異なる悪化の横軸が形成されており、それにそって問題が拡大、深化しつつあることをわれわれに教えているように思われる。

## 注

- 1) 町田山崎団地の地点概況、および調査方法については、78年、94年のそれぞれの調査報告書（「調査地点の概況」、「調査方法の説明」）を参照されたい。
- 2) 94年調査においては前回に比較し、調査票を留置きするケースも多くみられた。一般に留置き調査はサンプル本人の記入が確認できないこともあり、調査の信頼性を損なうといわれる。しかし学生調査員の体験によれば、留置きを了承した世帯の多くは協力的であり、むしろ本調査に関しては信頼できるのではないかという意見が大部分であった。
- 3) 表1の年令区分は、選挙人名簿からサンプルを抽出するさいにサンプル名簿に転記した生年月日を利用した。
- 4) 本分析では50才台と60才台の年令階層を除外している。78年調査における同年令階層の回答サンプルがきわめて小さく、分析に不要な攪乱をもちこむことを避けたためである。なおこれらの年令階層の意識についてはc)タイプの世代グループ別の分析によって補完されるであろう。
- 5) 94年調査において15年以上居住しているものの比率は、35-45才で8%、45-54才で54%、55才以上78%である。なお78年調査の40才台のグループは、コーホートの形式としては55-64才（94年調査）でグルーピングされるべきであろうが、65才以上の人数は3名にすぎず、分析に支障はないと判断した。なお78年調査のサンプル数は20才台20サンプル、30才台99サンプル、40才台71サンプルである。
- 6) 図1ばかりでなく他のグラフ（図3、4、6、7）においてもこれら選択肢の回答比率を用いている。なお本文中の説明において、調査票との対応を明確にするため、該当の箇所に質問文の番号（Q1、Q2など）を挿入している。
- 7) 「悪用」関連の4質問項目（Q21A、B、Q20、Q12B）を除外すれば、30代グループでは14の質問項目のうち10項目が、40代グループでは13項目がその比率差は15%未満である。